

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36618
事業名	新製品・新技術開発支援費					
評価担当課	所 属	経)産業振興部 産業振興課			電話番号	011-211-2392
施策名	IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野の産業が、国					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業 内 容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	中小企業の持続的な経済発展のためには、外的要因の変化に対応できる足腰の強い経営基盤を確立することが重要。特に、人口減少等により市場が縮小する中、受託業務が多い札幌市のものでづくり企業においては、自社製品の企画、開発や新技術の開発、販路拡大等の取組を通じて、新たなビジネスモデルを創出していく必要があるものの、中小企業においては製品開発や販路拡大に関するノウハウやリソースが不十分な状況。					
	事業内容 (何を実施し)	・ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業 「食」「健康医療」「製造」「IT」「環境」分野を対象に中小企業が行う新規性及び実用化・事業化の高い新製品・新技術開発の取組(8件)に対して補助。(実施主体:ノーステック財団) ・小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 小規模企業が実施する「試作、試験等」、「新製品・新技術開発」、「販路開拓・拡大」などの取組(12件)に対して補助。(実施主体:さっぽろ産業振興財団) ・プロダクトデザイナー派遣事業 ものづくり企業(1社)に対しプロダクトデザイナーを中心とする専門家チームを派遣し、製品開発を支援。また、プロダクトデザイナーによる企業訪問を通じたお悩み相談(12社)を実施したほか、製品開発や販路拡大の取組等に関する各種セミナーやワークショップ等を実施。(実施主体:さっぽろ産業振興財団) ・札幌ものづくりショーケース 地下鉄大通駅コンコースに設置のショーケースにおいて26事業者が製品展示を実施。 ・札幌スタイルショップの撤去・原状回復に伴う工事費負担金を支出					
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	・市内中小ものづくり企業の製品開発力を強化し、自社製品を保有することで、発注元に左右される下請け体質からの脱却を図り、足腰の強い企業を育成する。 ・社会基盤であるものづくり企業の支援をすることで、持続的な地域経済の活性化を図る。					
	他都市の状況	他の政令指定都市で類似の事業を実施しているのは、仙台市(中小企業新製品等開発支援補助金)・さいたま市(イノベーション技術創出支援補助金)・静岡市(ものづくり産業の持続的な発展に向けた競争力強化事業補助金)・堺市(堺市新事業チャレンジ支援補助金)・熊本市(新製品・新技術研究開発事業助成金)の5市など。					
	市民参加の実施	☐ 企画	☐ 実施	☐ 評価	☒ 対象外		

令和4年度決算額	76,625 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	82,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	72,687 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	80,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.5 人工

指標	アウトプット 活動指標1	新製品・新技術の補助採択件数(ものづくりグリーン・小規模)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		20	17	20	17	17	17
	↓						
	アウトカム 成果指標1	補助採択事業の売上金額(追跡調査期間5年間の売上額, 百)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
			438	2605	445	410	380
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	各指標は達成しているものの、成功事例をより多く創出するため、新製品開発等にチャレンジするマインドの掘り起こしや開発力・販売力強化に取り組むとともに、事業化に向けたフォローアップを事業実施主体であるノーステック財団及びさっぽろ産業振興財団とともに実施していく。					
	アウトプット 活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム 成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	「プロダクトデザイナー派遣事業」を「製品開発等ハンズオン支援事業」として実施し、製品開発の段階や課題に応じて、プロダクトデザイナー以外の各種専門家も派遣が可能な仕組みへ変更した。
来年度以降の方向性	今後も継続して事業を実施していく。